

2012年11月30日

米国財務会計基準審議会 御中

コメント募集「開示フレームワーク」に対するコメント

我々は、コメント募集「開示フレームワーク」（以下、「本コメント募集」という。）に対するコメントの機会を歓迎する。

我々は、財務諸表注記の有効性の改善に向けた米国財務会計基準審議会（以下、「審議会」という。）の努力に謝意を表明する。我々は、過剰な開示は報告企業にとって負担となり、利用者を困惑させるか利用者が重要な情報を見落とす結果に導く可能性があるという審議会の見解に同意しており、開示フレームワークの開発を支持している。開示フレームワークに基づいた基準設定によって、利用者が目的適合性がある情報を発見及び理解できるようになると考えている。

我々の主なコメントの要約は、以下の通りである。

コストとベネフィットの考慮

我々は、このペーパーは関連するコストの議論なしには完了しないという審議会の見解に同意している。財務諸表注記の範囲や開示要求が単に理論的な観点から決定された場合には、コストがベネフィットを上回る場合があることを懸念している。第7章において開示コストに関する議論がなされているが、我々は現状の実務の観点からさらなる議論が必要であり、最終的な開示フレームワークにその議論の結果を十分に反映すべきと考える。

財務諸表注記の範囲

我々の見解では、いくつかの意思決定用の質問は、将来キャッシュ・フローの見通しの評価に役立つが、財務諸表注記に含めるのは適切でない情報を識別している。

財務諸表の範囲に関する我々の見解について、付録Aの質問3へのコメント及び付録Bの表において記述している。審議会の提案と我々の見解の主要な違いは、以下の通りである。

- ✓ 期末日までに発生していない取引、事象及び状況に関連する項目は、非認識後発事象を除いて、原則として財務諸表注記に含まれない。（関連する質問：O3、O4、O5、O6、O7）
- ✓ プロフォーマ情報や感応度分析などの財務諸表本体に認識した際に使用した方法と異なる代替的な方法を使用して作成した情報は、企業結合によって実質的に報告企業の

連続性が失われている場合と見積りの不確実性が高い場合にのみ財務諸表注記に含まれる。(関連する質問：G2、L5、L8、L13)

- ✓ リスクに関連する対応計画や戦略の記述は、原則として財務諸表注記の範囲に含まれない。(関連する質問：G3、O3、O5、O6)

また、利用者は、財務諸表に含まれる情報は監査済で信頼性が高いと考えているため、開示要求の開発を行う際には、財務諸表注記が監査可能かを考慮する必要があると考える。

開示要求の柔軟化

我々は、開示要求を柔軟にする見解に賛成している。

開示要求を柔軟にする際、我々は、(a) 3.11d 項に記述されている3つ又はそれ以上の情報項目の階層を設定するアプローチと(b) 3.11a 項に記述されている開示要求に関する文言をより規範性が低くするアプローチを適用することを推奨する。この2つのアプローチの組み合わせより、開示すべき項目の数と開示内容の詳細さに関する課題に対応できると考える。

期中財務諸表

我々は、期中財務諸表における開示の範囲は期中財務報告の目的に照らして決定すべきであると考えており、期中財務報告の目的に合致するために、年次財務報告のベースライン評価に基づくアプローチとは異なるアプローチの開発が必要と考える。

このレターに添付された付録 A は回答者のための質問への回答であり、付録 B は財務諸表注記の範囲に関する我々の見解を示している。

我々のコメントが、審議会の今後の審議に貢献することを期待する。

西川 郁生

企業会計基準委員会 委員長

付録 A 回答者のための質問への回答

質問 2: 本章における意思決定用の質問及び関連する示唆された開示は、企業の将来キャッシュ・フローの見通しを評価するために必要な財務諸表注記に適切な情報のすべてを含んでいるか。

本章における意思決定用の質問及び関連する示唆された開示は、以下の項目を明示的に含んでいないように思われるため、追加することを示唆する。

- a. 非認識後発事象
- b. 企業結合に関する補足プロフォーマ情報

これらを財務諸表注記に含める根拠は、質問 3 へのコメントにおいて説明している。

質問 3: 意思決定用の質問又は関連する示唆された開示のいずれかが、財務諸表注記には適切でないか又は企業の将来キャッシュ・フローの見通しの評価に必要なでない情報を識別しているか。

我々の見解では、いくつかの意思決定用の質問は、将来キャッシュ・フローの見通しの評価に役立つが、財務諸表注記に含めるのは適切でない情報を識別している。

我々は、どのような性質の項目が財務諸表注記に含まれるかに焦点を当てている。開示要求の開発を行う際には、ベネフィットがコストを上回るかどうか、またそのような開示が監査可能かを考慮する必要がある。そのため、我々が分析したすべての項目が、最終的に開示され、財務諸表注記に含まれることを意図していない。

我々は、まず報告企業全体に関する一般的な情報に係る質問グループをレビューした。我々の発見事項の要約は、以下の通りである。

a. 質問 G2b

この質問が企業結合に関する補足プロフォーマ情報を含んでいるかどうか明確でない。企業結合によって実質的に報告企業の連続性が失われている場合、補足プロフォーマ情報は比較可能性及び企業の将来キャッシュ・フローの見通しの評価への有用性の観点から重要であり、財務諸表注記に含まれることを明示すべきと考える。

b. 質問 G2c

連結会社間の取引及び残高の消去に関する記述は、米国基準について知識がある利用者を想定した場合、追加的な情報を提供するものではないため、将来キャッシュ・フローの見通しの評価に役立たないと考える。

c. 質問 G3c

資金不足に関する懸念に対処するための計画や戦略の記述は、財務諸表注記に含めず、財務諸表外（例：リスク情報、MD&A）で報告すべきである。経営者の偏向を反映した記述を含むことがあり、そのような情報は忠実に表現できず、検証できない可能性がある

るためである。

次に表示科目に関する情報及び将来キャッシュ・フローについての企業の見通しに影響を与える可能性のある他の事象又は状況に関する情報に係る質問グループをレビューした。

我々は付録 B に記述の通りに、情報をカテゴリー分けして、財務諸表注記の範囲を検討した。各カテゴリーに関する我々の見解の要約は、以下の通りである。

● カテゴリーA

- カテゴリーA は、期末日までに発生した取引、事象及び状況に関連して、見積り¹以外により測定され財務諸表本体で認識されている項目に係る開示である。
- カテゴリーA の項目については、定量情報及び定性情報が財務諸表注記に含まれる。定量情報には、科目明細、満期分析、期首残高と期末残高の調整表、セグメント情報などの分解情報が含まれる。定性情報には、事実関係に関する説明的記述²、当該項目の特質及び内容に影響を与える可能性がある要因及び状況が含まれる。
- 原則として、リスクに関連する対応計画や戦略の記述を財務諸表注記に含めるのは適切でない。経営者の偏向を反映した記述を含むことがあり、そのような情報は忠実に表現できず、検証できない可能性があるためである。例えば、過度に楽観的なシナリオを記述したり、また過度に悲観的なシナリオを記述したりすることがある。このような情報は、通常、財務諸表外（例：リスク情報、MD&A）で報告される。
- カテゴリーA の項目に関連する感応度分析やプロフォーマ情報といった財務諸表本体に認識した際に使用した方法と異なる代替的な方法を使用して作成した情報は、原則として財務諸表注記に含まれない。多くの場合、事実関係に関する説明で十分な情報を提供できると考えられるためである。

● カテゴリーB

- カテゴリーB は、期末日までに発生した取引、事象及び状況に関連して、見積りにより測定され財務諸表本体で認識されている項目に係る開示である。
- 見積りの不確実性が高いカテゴリーB の項目については、原則として、感応度分析やプロフォーマ情報といった財務諸表本体に認識した際に使用した方法と異なる代替的な方法を使用して作成した情報が財務諸表注記に含まれる。見積りの不確実性が高い場合、事実に関する説明的記述では、キャッシュ・フローの見通しの評価に十分な情報を提供できない懸念があるためである。
- 財務諸表注記の範囲は、上記の項目を除いてカテゴリーA と同じである。

¹ 本コメントレターにおいて「見積り」という用語には、公正価値に関する見積りが含まれる。

² 内容の記述、数値的描写が何を表しているか、当該項目の特質及び内容に関する重要な事実、数値的描写の決定に使用したプロセスに関する説明を含む。

- カテゴリーC
 - カテゴリーCは、期末日までに発生した取引、事象及び状況に関連しているが、財務諸表本体で認識されていない項目に係る開示である。このカテゴリーの例としては、期末日に存在しているが財務諸表本体に認識されていない偶発事象が挙げられる。
 - カテゴリーCの項目に関する財務諸表注記の範囲は、カテゴリーAと同じである。しかしながら、カテゴリーAの項目と比較した場合、通常、求められる開示の分量及び詳細さは少ない。例えば、定量情報として開示されるのは科目明細のみであり、それ以上の開示が求められないことがある。
- カテゴリーD
 - カテゴリーDは、期末日までに発生していない取引、事象及び状況に関連しており、財務諸表本体に認識されていない非認識後発事象に該当する開示である。
 - カテゴリーDの項目については、定量情報及び定性情報が開示されるが、定性情報は事実に関する説明的記述に限定される。当該項目の特質及び内容に影響を与える可能性がある要因及び状況は含まれない。
 - 我々は、原則として期末日における財政状態及び表示されている会計期間の財務業績に関する情報だけが財務諸表注記に含まれると考えている。しかし、非認識後発事象の開示は、例外的に財務諸表注記に含まれる。これは、次年度の財務諸表に先行して非認識後発事象を開示することは、将来キャッシュ・フローの見通しの評価に役立つためである。この目的を達成するためには、定量情報と事実に関する説明的記述だけを開示すれば十分である。
- カテゴリーE
 - カテゴリーEは、期末日までに発生していない取引、事象及び状況に関連しており、財務諸表本体に認識されていない非認識後発事象以外の項目に関する開示である。
 - このカテゴリーの項目には、期末日では存在していないが将来的に存在する可能性があるリスクに関する情報が含まれる。
 - このカテゴリーの項目は、財務諸表注記には含まれず、原則として財務諸表外（例：リスク情報、MD&A）で報告される。これは、期末日における財政状態及び表示されている会計期間の財務業績に関する情報ではなく、そのような情報は忠実に表現できず、検証できない可能性があるためである。

上記の分析に従い、以下の質問は、財務諸表注記に含めるのは適切でないものを含んでいると考える。

a. 質問 L5bcd 及び L6bcd

この意思決定用の質問は、要因の変化がその表示科目から生じるキャッシュ・フローの見通しに与える影響の指標、状況又は要因の変化の影響を軽減しうる方針、実務及び

戦略の一般的記述を求めている。このような情報は、見積りの不確実性が高い場合にのみ提供されるべきと考える。

見積りの不確実性が高い場合、カテゴリBに該当する表示科目に関する追加的な情報は、その不確実性を忠実に表現する補足的な情報を提供するために財務諸表注記に含まれる。

一方、カテゴリAに該当する表示科目(例:売上高)に関する追加的な情報を財務諸表注記に含めるのは適切でない。これは、事実に関する説明的記述による注記で十分な情報を提供できるためである。

b. 質問 L8

我々は、この意思決定用の質問を財務諸表注記に含めるのは適切でないと考える。

我々の分類では、この項目はカテゴリAにおける財務諸表本体に認識した際に使用した方法と異なる代替的な方法を使用して作成した情報に該当する。

減価償却資産の帳簿価格が資産の価値と乖離する状況としては、資産の市場価格が変化する場合と使用価値が変化する場合がある。

事業投資の性質を持つ資産について、市場価格の変化は、減損損失を認識する際を除いて意味をなさない。

生産用資産や知的財産に関する使用価値を開示することは、資産グループに関する自己創設のれんを開示することになる。企業価値の評価は利用者が行うものであり、作成者によって提供されたこのような情報は、利用者をミスリードしかねず、中立性を損なう可能性があることを懸念している。

c. 質問 L13c

当期の財務諸表に与えるプロフォーマの影響を財務諸表注記に含めるのは適切でないと考える。

我々の分類では、この項目は、カテゴリA又はBにおける財務諸表本体に認識した際に使用した方法と異なる代替的な方法を使用して作成した情報に分類される。我々の見解では、カテゴリAの項目に関するこのような情報を財務諸表注記に含めるのは適切でない。また、新基準が見積りを含んでいてカテゴリBに分類される場合であっても、見積りの不確実性に関する追加的な情報を提供しないため、財務諸表注記に含める必要はない。

さらに、計算方法に関する議論、関連情報の収集、算定プロセスの設計など作成者に負担が生じることを懸念している。

d. 質問 O3bc, O4, O5, O6, O7

我々の分類では、これらの情報はカテゴリEに分類される。期末日における財政状態及び表示されている会計期間の財務業績に関する情報ではなく、そのような情報は忠実に表現できず、検証できない可能性があるため、財務諸表注記に含めるのは適切でないと考える。

質問 4：これらの意思決定用の質問は、当審議会ではなく報告企業が適用する方が適切か。言い換えると、当審議会は各プロジェクトにおいて詳細な要求事項を設ける実務を変更して、その代わりに、本章における質問と同様の単一の全体的な要求を設けるべきか。

これらの意思決定用の質問は、審議会が開示要求の開発の基礎として適用し、報告企業は要求事項に基づいて財務諸表注記を作成するのが適切と考える。これは、報告企業がこれらの意思決定用の質問を適用して目的適合性のある情報を開示する際の負担を懸念しているためである。また、これらの質問は十分に詳細でないため、実務上のばらつきが生じる恐れがある。

質問 5：この意思決定プロセスは、当審議会がより効果的な開示要求を設定するのにうまく役立つと考えるか。そう考えない場合、どのようなアプローチがより適切か。

この意思決定プロセスは、より効果的な開示要求を設定するのにうまく役立つと同意する。ただし、本コメント募集は、将来キャッシュ・フローの見通しの評価に対する目的適合性に主な焦点を当てているため、受託責任、忠実な表現、検証可能性などの他の要素が必ずしも考慮されていないと考える。我々は、これらの要素についても検討することを薦める。

さらに、コスト・ベネフィット分析や監査可能性を十分に考慮することが不可欠である。

質問 6：本章における可能性のうちのいずれか（3.8 項及び 3.11 項参照）は、柔軟性のある開示要求を確立するための実行的で有効的な方法となるか。

質問 7：複数のアプローチが実行可能かつ有効な場合、どれが最もよく機能するか。

質問 8：本章で議論しているものよりもよく機能する他の可能性があるか。

（質問 6 から 8 に対する全般的コメント）

経営者は、内部情報を自主的に開示して資本コストを下げようとする誘因があるため、基準設定主体が開示要求を設定しなくてもよいという見解がある。経営者が内部情報を秘匿した場合、利用者はその企業を保守的に評価する可能性が高い。そのような事態を回避するために、規制がなくても経営者は自発的に情報を開示し、資本市場が効率的に機能することが期待される。

しかし実際には、経営者は自分に不利な情報を十分に開示しない傾向があるため、強制的な開示要求が必要となる。

これらの要因を考えた場合、開示の範囲はその程度の情報が強制的に開示されるべきかという見解に依存し、また、そのような見解は時代によって変化する。さらに、各国の規制当局による監督状況によっても変化する。米国には当てはまらないかもしれないが、国によっては作成者、利用者及び設定主体の議論だけでなく、規制当局も含めた議論が必要な場合がある。

(質問7に対する具体的なコメント)

我々は、3.11a 項と 3.11d 項を組み合わせるアプローチを推奨する。

現状、2 つの課題に直面している。1 つは開示すべき項目の数が多いという課題であり、もうひとつは開示内容が詳細すぎるという課題である。開示すべき項目の数については 3.11d 項に記述されているアプローチで対応できると考えている。もう一つの課題は 3.11a 項に記述されているアプローチで対応できると考える。

3.11d 項に記述されている 3 つ又はそれ以上の情報項目の階層を設定するアプローチは、実務的であり、報告企業に受け入れやすいものとする。このアプローチにより、報告企業は自社の状況に適合した開示要求を見つけることができ、結果として財務諸表注記の分量が減少する可能性がある。

現状、開示要求が、経営上の必要性を超えた過度に詳細な分解情報を要求していることがある。この課題に対応するためには、3.11a 項に記述されている開示要求の文言をより規範性が低いものとするアプローチが機能し、その結果、効率的かつ効果的な開示が期待できる。

3.11a 項と 3.11d 項に記述されたアプローチの組み合わせは相反するものではなく、現在直面している課題を解決するのに最も有益と考える。

質問9：本章では、判断に対する目的を明確化することにより、開示の目的適合性に関する判断に対するベンチマークの提供を試みている。このアプローチの記述は、理解可能となるのに十分なほど明確か。そうでない場合、どのような点が明確でないのか。

アプローチの記述は概念的には理解可能である。

しかし、このアプローチで難しいのは、報告企業が、洗練された利用者の観点で目的適合性の判断を行う点である。本章ではかなり洗練された利用者を想定しているため、特定の財務諸表注記が将来キャッシュ・フローの見通しについての利用者の評価を重要性のある金額で変化させると見込まれるかどうか判断するのは容易でないことがある。

そのため、このアプローチをより実務的なものとするためには、追加的なガイダンスが必要と考える。利用者がどのようにベースライン評価を行っているか、どのような情報がベースライン評価の増分となりうるかを調査するアウトリーチ活動に基づいて、ガイダンスを作成することを審議会に推奨する。

また、審議会が気が付いているように、監査人や規制当局の影響も検討すべき重要な要素である。提案されているアプローチについて、監査人や規制当局から相互理解を得る活動が非常に重要と考える。

質問 10：このアプローチ（又は、判断に対する目的の記述を含む何らかのアプローチ）は、目的適合性のある開示を識別するのに役立つか。役立つとした場合、それを改善するためにどのようなことを行うことが可能か。役立たないとした場合、より適切な代替案はあるか。記述されたアプローチにはどのような障害がある（もしあれば）と考えるか。

このアプローチは、目的適合性のある開示を識別するのに役立つと同意する。現状の実務では、報告企業が特定のベンチマークがなく目的適合性を判断しており、年次報告書の財務諸表注記の間でばらつきが生じていることがある。ベースライン評価に基づくアプローチを採用することにより、このような現状の実務を改善できると考える。

このベンチマーク評価に基づくアプローチに、コストとベネフィットの比較や情報の信頼性など他の要素を組み合わせることにより、より適切な開示が行われることを期待する。

質問 12：様式に対する提案のいずれかが、注記での開示の有効性を改善することになるか。改善するとすれば、どの提案か。改善しないとすれば、なぜ改善にならないか。

我々は、開示の有効性を改善するために、表及び相互参照の重要性を強調する。

我が国における開示において歴史的に統一的な表形式が多く使われており、利用者から非常に有用と考えられている。

相互参照は現在も使われているが、より広範に実施されるべきと考える。これは、関連する注記が別の場所に記述されている場合、利用者はその記述を見逃すことがあるためである。

質問 14：財務諸表注記の構成について提案されている方法のいずれかが、開示の有効性を改善するか。

我々は、利用者に目的適合性がある順序でグループ化された情報を配列することに同意しない。

目的適合性に関する経営者の見解に依拠した配列は、経営者が強調したい事項に過度に焦点が当たり、投資家をミスリードすることがある。また、企業によって開示の順序が異なるため、利用者が企業間比較を行う際に、関連する情報を探すことが難しくなることがある。

質問 15：情報を財務諸表注記で構成する別の方法があるか。

財務諸表注記の構成を改善する一つのアイデアは、会計方針と関連する開示を同一の注記に含めることである。

会計方針を最初の注記で記述すべきという推奨があるため、多くの企業は、会計方針を最初に記述し、その後、貸借対照表上の順で資産及び負債に関する開示を記述している。この結果、会計方針と関連する開示が別の場所に記述されており、利用者が注記間の関係

を理解するのが難しくなっている。また、報告企業が情報を重要な会計方針とその他の注記に分けることを強いられる場合がある。

会計方針と関連する開示を同一の注記に含めることによって、利用者の観点から財務諸表の理解可能性が向上することを我々は期待する。

質問 16：本章における可能性のいずれかが、期中財務諸表に係る開示の有効性を改善すると考えるか。

質問 17：期中財務諸表に係る開示要求に関して決定を行う際に当審議会が使用するフレームワークが期中報告の有効性を改善すると考える場合には、当審議会が期中財務諸表に係る開示要求を設定する際にはどのような要因を検討すべきか。

質問 18：期中財務諸表に係る開示を決定する際に報告企業が使用するためのフレームワークが期中報告の有効性を改善すると考える場合には、報告企業が期中財務諸表に係る開示要求を提供する際にどのような要因を検討すべきか。

質問 19：期中財務諸表に係る開示を示す当審議会、報告企業、又は両方についての開示の開発に関して、どのような障害があると思うか。

（質問 16 から 19 に対する全般的なコメント）

我々は、期中財務諸表における開示の範囲は期中財務報告の目的に照らして決定すべきであると考えており、期中財務報告の目的に合致するために、年次財務報告のベースライン評価に基づくアプローチとは異なるアプローチの開発が必要と考える。

期中財務報告のベースライン評価は、前期の年次財務諸表及び注記を基礎とし、期中要約財務諸表の考慮のために調整されるとしても、調整後のベースライン評価は期中財務報告の目的に必ずしも合致しないことがある。例えば、期中財務報告の目的が適時性に重点が置かれているのであれば、ベースライン評価によるアプローチでは過剰な開示となってコストがベネフィットを上回る可能性がある。さらに、適時に期中財務諸表を作成及び公表するのが困難となる場合がある。

質問 20：会計方針の要約の開示について 7.8 項で記述している要求事項への変更は、開示の有効性を改善することになるか。

7.8 項で記述している要求事項への変更に同意する。

利用者が会計基準や関連する報告要求について知識があると想定した場合、現状の実務における会計方針の要約は不必要な記述を含んでいると考える。

この変更により、注記の分量の削減だけでなく、理解可能性の改善が期待される。さらに、質問 15 に対するコメントで先に議論した通り、重要な会計方針と関連する開示を同一の注記に含めることを推奨する。

質問 21：会計方針の要約に、業種固有の会計方針に関する情報を含めるべきか。

会計方針の要約に、業種固有の会計方針に関する情報を含めるべきと考える。

利用者が会計基準や関連する報告要求について知識があると想定した場合でも、業種固有の会計方針について十分な知識があることを想定するのは難しい。

質問 22：財務諸表注記の分量の大幅な削減となるような短期的に修正又は除去できる他の要求されている開示があるか。

短期的に財務諸表の分量の大幅な削減となる開示は見受けられない。

我々は、今後近い将来は、開示フレームワークに焦点を当てることを審議会に推奨する。適切な開示フレームワークに基づいて開示要求の設定を行うことによって、最終的に財務諸表注記の分量の削減につながることを期待する。

付録B 財務諸表注記の範囲

		期末日までに発生した取引、事象及び状況に関連 (含む、関連する見積り)	期末日までに発生していない取引、事 象及び状況に関連				
			財務諸表本体に認識		財務諸表本体に認識されていない		
			見積り*6以外によ り測定される項目	見積り*6により測 定される項目	未認識項目	非認識後発事象	非認識後発事象 以外
カテゴリー		A	B	C	D	E	
事実関係 に基づく情報	定量	数値的描写 *1	○	○	○	○	×
	定性	事実関係に関する説明的記述 *2	○	○	○	○	×
		当該項目の特質及び内容に影響を 与える可能性がある要因及び状況 *3	○	○	○	×	×
		リスクに関連する対応計画や戦略 の記述	×	×	×	×	×
財務諸表本体に認識 した際に使用した方法 と異なる代替的な方 法を使用して作成した 情報	定量	数値的描写 *4	×	○	×	×	×
	定性	関連する説明的記述 *5	×	○	×	×	×

- 原則として含まれる
× 原則として含まれない

- *1 科目明細、満期分析、期首残高と期末残高の調整表、セグメント情報などの分解情報を含む。
*2 内容の記述、数値的描写が何を表しているか、当該項目の特質及び内容に関する重要な事実、数値的描写の決定に使用したプロセスを含む。
*3 リスクへのエクスポージャー、測定の不確実性の記述を含む。
*4 プロフォーマ、感応度分析により算定された金額を含む。
*5 使用されたインプット、モデルの説明を含む。
*6 「見積り」という用語には、公正価値に関する見積りが含まれる。

November 30, 2012

Technical Director
File Reference No.2012-220
Financial Accounting Standards Board
401 Merritt 7
PO Box 5116
Norwalk, CT 06856-5116

Comment on Invitation to Comment Disclosure Framework

We welcome the opportunity to provide our comments on the Invitation to Comment (ITC) *Disclosure Framework*.

We appreciate the efforts of the FASB (the Board) to improve the effectiveness of disclosures in the notes to financial statements. We support the development of a disclosure framework because we share the Board's view that excessive disclosure is burdensome to reporting entities and can overwhelm users or lead them to overlook important information. We believe standard setting based on an appropriate disclosure framework would enhance the users' ability to find and understand relevant information.

Our key comments are summarized below.

Cost-benefit considerations

We agree with the Board's view that this paper would not be complete without the discussion of associated costs. We are concerned that the costs might exceed the benefits if the scope of the notes to financial statements and disclosure requirements are determined merely from a theoretical standpoint. Although disclosure costs are discussed in Chapter 7, we think further discussion from the perspective of the current practices is necessary and the results of such discussion should be reflected thoroughly in the final paper of the disclosure framework.

Scope of the notes to financial statements

In our view, some questions identify pieces of information that are inappropriate for inclusion in the notes to financial statements although such information may contribute to assessing the prospects for future cash flows.

We will describe our views on the scope of the notes to financial statements in our comments to Question 3 in Appendix A and in the matrix in Appendix B. The major differences between the Board's proposal and our view are as follows;

- ✓ Information related to transactions, events and conditions which have not occurred before year end generally would not be included in the notes to financial statements except for nonrecognized subsequent events. (Please refer to Questions O3, O4, O5, O6 and O7)
- ✓ Information which is prepared using alternative methods that are different from those used when recognized on the face of financial statements, such as pro forma information and sensitivity analysis, would be included in the notes to financial statements only when there is virtually no continuity in the reporting entity due to business combinations and the estimate involves a high degree of uncertainty. (Please refer to Questions G2, L5, L8 and L13)
- ✓ In principle, descriptions of the plans or strategies regarding the risk exposure of items would not be included in the notes to financial statements. (Please refer to Questions G3, O3, O5 and O6)

In addition, the auditability of disclosures needs to be considered when developing disclosure requirements because users expect that audited information included in the financial statements is highly reliable.

Approaches to make disclosure requirements flexible

We agree with the view that disclosure requirements should be flexible.

In order to make disclosure requirements flexible, we recommend the Board apply (a) the approach to establish three or more tiers of information items, which is described in paragraph 3.11d, and (b) the approach to change the way in which the Board words its disclosure requirements to be less prescriptive, which is described in paragraph 3.11a. We think the combination of these two approaches would address issues regarding the number of items to be disclosed and the depth of the disclosures.

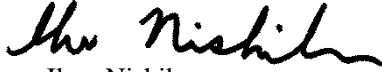
Interim financial statements

We think that an approach that is different from the approach based on the baseline assessment of annual financial reporting should be developed to meet the objectives of interim financial reporting because we believe the extent of disclosures in interim financial statements should be determined in the light of the objectives of interim financial reporting.

Appendix A contains our responses to the Questions for Respondents and Appendix B illustrates our view regarding the scope of the notes to financial statements.

We hope our comments will contribute to the forthcoming deliberations of the Board.

Sincerely yours,



Ikuo Nishikawa

Chairman of the Accounting Standards Board of Japan

Appendix A
Responses to Questions for Respondents

Question 2: Do the decision questions in this chapter and the related indicated disclosures encompass all of the information appropriate for notes to financial statements that is necessary to assess entities' prospects for future cash flows?

We think the decision questions in this chapter and the related indicated disclosures do not include the following disclosures explicitly and thus we suggest the Board add these items.

- a. Nonrecognized subsequent events
- b. Supplemental pro forma information related to business combinations

We explain our rationale for our view in Question 3.

Question 3: Do any of the decision questions or the related indicated disclosures identify information that is not appropriate for notes to financial statements or not necessary to assess entities' prospects for future cash flows?

In our view, some questions identify information that is inappropriate for inclusion in the notes to financial statements, even though they may contribute to assessing the prospects for future cash flows.

We focused on the nature of the items to be included in the notes to financial statements. When developing disclosure requirements, whether the benefits exceed the costs and whether such disclosures can be audited need to be considered. Therefore, it is not our intention to include all items that we analyzed eventually be disclosed and included in the notes to financial statements.

At first, we reviewed the group of questions related to the information about a reporting entity in general. Our findings are summarized below.

- a. Question G2b

It was unclear to us whether the question included supplementary pro forma information related to business combinations. We think the Board should explicitly describe that such supplementary pro forma information would be included in the notes to financial statements because such disclosure is important from the perspective of comparability and usefulness to assess the entities' prospects for future cash flows when there is virtually no continuity in the reporting entity due to business combinations.

- b. Question G2c

We think the description regarding the elimination of intercompany transactions and balances is unuseful to assess the entities' prospects for future cash flows because such disclosure would not

provide incremental information when users are expected to be knowledgeable of U.S. GAAP.

c. Question G3c

We think the description of plans or strategy to deal with any concerns about the shortfall should not be included in the notes to financial statements but rather be reported outside of the financial statements such as risk information or the MD&A. This is because such information may contain descriptions that reflect management biases and thus there is a possibility that such information cannot be represented faithfully nor be verified.

Secondly, we reviewed the group of questions related to the information about line items and other events and conditions that can affect an entity's prospects for future cash flows.

We considered the scope of the notes to financial statements categorizing the information as described in Appendix B. Our thoughts for each category are summarized below.

● Category A

- Category A represents disclosures with regard to the items which are related to the transactions, events or conditions that occurred before year end and are recognized on the face of financial statements and are measured by not using estimates¹.
- For items in Category A, quantitative and qualitative information should be included in the notes to financial statements. Quantitative information should contain disaggregated information such as the breakdown of the item, maturity analysis, a reconciliation of the carrying amount from the beginning to the end of the period, and segment information. Qualitative information should contain explanatory descriptions related to facts², explanations of factors and circumstances that might affect the quality and nature of items.
- In principle, the description of the plans or strategies regarding the risk exposure of the items would be inappropriate for inclusion in the notes to financial statements. This is because such information may contain descriptions that reflect management biases and thus there is a possibility that such information cannot be represented faithfully nor be verified. For example, some may describe an overly optimistic plan whereas others may describe an overly pessimistic plan. Such information should be reported outside of the financial statements such as risk information or the MD&A.
- Information which is prepared using alternative methods that are different from those used when recognized on the face of financial statements, such as sensitivity analysis and pro forma information, generally should not be included in the notes to financial statements.

¹ In this comment letter, the term 'estimates' include fair value estimates.

² Including a description of the nature of the item, a description of what the numerical description represents, explanation of significant facts about the quality and nature of the item and the process used to determine the numerical depiction.

This is because, in many cases, explanatory descriptions related to facts provide sufficient information.

- Category B
 - Category B represents disclosures with regard to items which are related to the transactions, events or conditions that occurred before year end and are recognized on the face of financial statements and are measured by using estimates.
 - For items with high uncertainty in the estimates and belonging to Category B, information which is prepared using alternative methods that are different from those used when recognized on the face of financial statements, such as sensitivity analysis and pro forma information, generally should be included in the notes to financial statements. This is due to the concerns that explanatory descriptions related to facts cannot provide sufficient information to assess the entities' prospects for future cash flows when there is high uncertainty in the estimates.
 - The scope of the notes to financial statements would be the same as category A except for the information described above.
- Category C
 - Category C represents disclosures with regard to the items which are related to the transactions, events or conditions that occurred before year end but are not recognized on the face of financial statements. An example in this category is contingencies which exist at year end but are not recognized on the face of the financial statements.
 - With regards to the items in Category C, the scope of the notes to financial statements would be the same as Category A. However, the volume and depths of the disclosures required are usually less than those required for the items in Category A. For example, quantitative information may only contain the breakdown of the item and further disclosures may not be required.
- Category D
 - Category D represents disclosures with regard to nonrecognized subsequent events which are related to the transactions, events or conditions which have not occurred before year end and are not recognized on the face of financial statements.
 - With regards to the items in Category D, quantitative and qualitative information should be included in the notes to financial statements. However, qualitative information would be limited to explanatory descriptions related to facts. Explanations of factors and circumstances that might affect the quality and nature of the items would not be included.
 - We think that only the information related to the financial position at year end and the financial performance for the years presented generally should be included in the financial statements. However, nonrecognized subsequent events are included in the notes to

financial statements as an exception. This is because disclosing nonrecognized subsequent events in advance to next fiscal year's financial statements is expected to contribute to assessing the entities' prospects for future cash flows. To achieve this purpose, disclosing only the quantitative information and information regarding explanatory descriptions related to facts should be sufficient.

- Category E
 - Category E represents disclosures with regard to the items other than nonrecognized subsequent events which are related to the transactions, events or conditions which have not occurred before year end and are not recognized on the face of financial statements.
 - Items in this category include the risks which do not exist at year end but may exist in the future.
 - Items in this category generally should not be included in the notes to financial statements but should be reported outside of the financial statements such as risk information or the MD&A. This is because such information is unrelated to the financial position at year end and the financial performance for the years presented and there is a possibility that such information cannot be represented faithfully and be verified.

Based on the analysis explained above, we think the following questions contain those that are inappropriate for inclusion in the notes to financial statements:

a. Questions L5bcd and L6bcd

These decision questions require disclosing the information such as the indication of how changes in factors would affect the prospects for future cash flows arising from the line item, a general description of the policies, practices, and strategies that could mitigate the effect of the changes in conditions or factors. We think such information should be provided only when there is high uncertainty in the estimation.

Additional information regarding the line items in Category B under our classification, which involve high uncertainty in the estimates, should be included in the notes to financial statements in order to provide supplemental information to faithfully represent the underlying uncertainty.

On the other hand, we think additional information regarding the line items in Category A such as revenue are inappropriate for inclusion in the notes to financial statements because it is expected that the explanatory descriptions related to facts provide sufficient information.

b. Question L8

We think this decision question is inappropriate for inclusion in the notes to financial statements. Under our classification, this item is classified as information which is prepared using alternative methods that are different from those used when recognized on the face of financial statements in

Category A.

The carrying amount of a depreciated asset may differ from the value of the asset when the market value of the asset changes or the value in use of the asset changes.

For business investments, the change in the market value of the asset has no meaning except when recognizing an impairment loss.

Disclosing the value in use for productive assets or intellectual properties may lead to disclosing the value of internally generated goodwill related to the asset group. It is the users who are responsible for evaluating the value of the company. We are concerned that, if such disclosures are provided by preparers, they may mislead users and impair neutrality.

c. Question L13c

We think the pro forma effects on the current-year financial statements are inappropriate for inclusion in the notes to financial statements.

Under our classification, this item would be classified as information which is prepared using alternative methods that are different from those used when recognized on the face of financial statements in Category A or B. In our view, such information in Category A is inappropriate for inclusion in the notes to financial statements. Even though the new accounting standards may include accounting estimates and the information is classified in Category B, it is unnecessary to include the information in the notes to financial statements because it does not provide additional information regarding the uncertainty in estimates.

In addition, we are concerned that the disclosure requirements may cause burdens for preparers such as the discussion about the method of the calculations, gathering related information, and designing the process for such calculation.

d. Questions O3bc, O4, O5, O6 and O7

Under our classification, these decision questions would be classified in category E. We think they are inappropriate for inclusion in the notes to financial statements because such information does not relate to the financial position at year end and the financial performance for the years presented and there is a possibility that such information cannot be represented faithfully and be verified.

Question 4: Would these decision questions be better applied by reporting entities instead of the Board? In other words, should the Board change its practice of establishing detailed requirements in each project and, instead, establish a single overall requirement similar to the questions in this chapter?

We think it is appropriate that the Board applies the decision questions as the basis for the development of disclosure requirements and the reporting entities prepare the notes to financial statements in accordance with the requirements. This is due to concerns regarding the burdens on reporting entities to disclose relevant information when applying those questions. In addition, we

are concerned about the diversity in practice because those questions are not detailed enough.

Question 5: Do you think that this decision process would be successful in helping the Board to set more effective disclosure requirements? If not, what would be a better approach?

We agree that the decision process would be successful in helpful to set more effective disclosure requirements. However, we think some elements such as stewardship, faithful representation and verifiability are not necessarily taken into account because relevance to assessing the prospects for future cash flows is the main focus in the ITC. We recommend that these elements be considered. In addition, sufficient considerations regarding the cost-benefit analysis and auditability are critical.

Question 6: Would any of the possibilities in this chapter (see paragraphs 3.8 and 3.11) be a practical and effective way to establish flexible disclosure requirements?

Question 7: If more than one approach would be practical and effective, which would work best?

Question 8: Are there other possibilities that would work better than any of the ones discussed in this chapter?

(General comments on Questions 6 through 8)

One view is that standard-setters do not need to set disclosure requirements because management has the incentive to voluntarily disclose internal information in order to minimize its capital costs. Users are likely to evaluate the company conservatively when management has information but does not disclose them. In order to avoid such situation, it is expected that management would voluntarily disclose such information without any disclosure requirement and that capital markets function efficiently.

However, in reality, management has the tendency not to disclose negative information sufficiently and it would be necessary to set mandatory disclosure requirements.

Considering these factors, the extent of disclosure would depend on the view on how much information should be disclosed mandatorily, and that view is likely to change over time.

Furthermore, this view may depend on how stringent capital markets are regulated in each jurisdiction. In some jurisdictions, discussions with regulators may be necessary in addition to the discussions among preparers, users and standard-setters although it may not apply to the circumstance in the U.S.

(Specific comment on Question 7)

We recommend combining the approaches described in paragraphs 3.11a and 3.11d.

Currently, we face two types of issues. One issue relates to the number of items to be disclosed. Another issue is that the disclosure requirements are too detailed. We think the issue related to the numbers o items could be addressed using the approach described in paragraph 3.11d. The other

issue could be addressed using the approach described in paragraph 3.11a.

The approach to establish three or more tiers of information items, which is described in paragraph 3.11d, would be practicable and easily accepted by reporting entities. Using this approach would enable reporting entities to find that disclosure requirements are consistent with their circumstances and may result in the reduction of the volume of the notes to financial statements.

Sometimes we find that accounting standards require too much disaggregated information, beyond the needs of management. In order to address this issue, the approach to change the way in which it words disclosures to be less prescriptive, which is described in paragraph 3.11a, would work and, accordingly, we can expect efficient and effective disclosures.

We think the combination of the approaches described in paragraphs 3.11a and 3.11d do not contradict with each other and would be the most effective way to resolve the issues we are currently facing.

Question 9: This chapter attempts to provide a benchmark for judgments about disclosure relevance by clarifying the objective for the judgments. Is the description of the approach clear enough to be understandable? If not, what points are unclear?

We think that from a conceptual standpoint, the description of the approach is understandable. However, the difficulty we may face in the approach is that reporting entities judge relevance from the perspective of sophisticated users. It may not be easy for reporting entities to judge whether a note to financial statements would be expected to change users' assessment of prospects for future cash flows by a material amount when the assumed users in this chapter are highly sophisticated. Therefore, we think additional guidance is necessary to make the approach more practicable. We recommend the Board develop the guidance based on outreach activities researching how users are developing the baseline assessment and which kind of information can be incremental to that baseline assessment.

In addition, as the Board is aware, influences by auditors and regulators are important elements to consider. We think it is critical to undertake initiatives to obtain mutual consensuses from auditors and regulators with regards to the proposed approach.

Question 10: Can this approach (or any approach that involves describing the objective for the judgments) help identify relevant disclosures? If so, what can be done to improve it? If not, is there a better alternative? What obstacles do you see, if any, to the approach described?

We agree that the proposed approach can help identify relevant disclosures. We think the approach based on the baseline assessment can improve current practice in which reporting entities are judging relevance without a specific benchmark and it might result in diversities among the notes to financial statements, even in the annual report.

We expect more appropriate disclosures by combining the approach bases on the baseline assessment and other elements such as cost-benefit considerations and reliability of information.

Question 12: Would any of the suggestions for format improve the effectiveness of disclosures in notes? If so, which ones? If not, why not?

We emphasize the importance of tables and cross references to improve the effectiveness of disclosures.

Historically, disclosures using uniform tables have been frequently used under Japanese GAAP and such disclosures are considered to be highly useful by users.

Although cross references are currently used, the extent of cross references should be expanded.

This is due to the concern that users may miss the related information when it is disclosed in other notes.

Question 14: Do any of the suggested methods of organizing notes to financial statements improve the effectiveness of disclosure?

We disagree with ordering grouped information according to their relevance to users.

Ordering of items relying on the managements' view of relevance may result in focusing too heavily on the items which management wants to emphasize and, therefore, may mislead users. In addition, disclosures in such orders may make it difficult for users to find the relevant information when users compare companies because as the information would be disclosed in different orders for each entity.

Question 15: Are there different ways in which information should be organized in notes to financial statements?

One idea to improve the organization of notes to financial statements is to include accounting policies and related disclosures in the same note.

Because entities are encouraged to provide their accounting policies should be described in the first note, most reporting entities describe their accounting policies first and then go on to provide notes about the assets and liabilities in the order the items are presented on the balance sheet. As a result, accounting policies and related disclosures are described in different notes and, therefore, makes it difficult for users to understand the relationships between the notes. Furthermore, reporting entities are sometimes required to split the information between accounting policies and other notes to financial statements.

We expect that including accounting policies and related disclosures in the same note would enhance the understandability of financial statements from the users' point of view.

Question 16: Do you think that any of the possibilities in this chapter would improve the effectiveness of disclosures for interim financial statements?

Question 17: If you think that a framework for the **Board's** use in deciding on disclosure requirements for interim financial statements would improve the effectiveness of interim reporting, what factors should the Board consider when setting disclosure requirements for interim financial statements?

Question 18: If you think that a framework for **reporting entities'** use in deciding on disclosures for interim financial statements would improve the effectiveness of interim reporting, what factors should reporting entities consider when providing disclosures for interim financial statements?

Question 19: What impediments do you see regarding the development of a framework for the Board, reporting entities, or both that addresses disclosures for interim financial statements?

(Comment on Questions 16 through 19)

We think that an approach that is different from the approach based on the baseline assessment for annual financial reporting should be developed to meet the objectives of interim financial reporting because we believe the extent of disclosures in the interim financial statements should be determined in the light of the objectives of interim financial reporting.

Although the baseline assessment for interim financial reporting would be based on previous annual financial statements and notes, adjusted for consideration of condensed interim financial statements, such adjusted baseline assessment may not always meet the objectives of interim financial reporting. For example, if the objectives of interim financial reporting focused on timeliness, the approach based on the adjusted baseline assessment may result in excessive disclosures where the costs exceed the benefits. In addition, it may be difficult for reporting entities to prepare and publish interim financial statements in a timely manner.

Question 20: Would the change to the requirements described in paragraph 7.8 for disclosure of the summary of accounting policies improve the effectiveness of disclosure?

We agree with the change to the requirements described in paragraph 7.8.

When users are expected to be knowledgeable of accounting standards and related reporting requirements, we think the summary of accounting policies in current practice includes unnecessary descriptions.

We expect that this change would not only result in the reduction of the volume of the notes to financial statements, but also improve understandability. We also recommend the Board include accounting policies and related disclosures in the same note as we have discussed earlier in our comments to Question 15.

Question 21: Should the summary of accounting policies include information about industry-specific accounting policies?

We think the summary of accounting policies should include information about industry-specific accounting policies.

It would be difficult to assume that users have sufficient knowledge about industry-specific accounting policies even when it is assumed that users are expected to be knowledgeable of accounting standards and related reporting requirements.

Question 22: Are there other required disclosures that could be modified or eliminated in the short term that would result in a significant reduction in the volume of notes to financial statements?

We do not find any disclosures that could be modified or eliminated in the short term that would result in a significant reduction in the volume of the notes to financial statements.

We suggest the Board focus on the development of the disclosure framework in the near future.

We expect setting disclosure requirements based on the appropriate disclosure framework would eventually lead to the reduction in the volume of the notes to financial statements.

Appendix B Scope of the notes to financial statements

			Transactions, events and conditions that occurred before year end (including related estimates)		Transactions, events and conditions that have not occurred before year end				
			Recognized on the face of financial statements		Not recognized on the face of financial statements				
			Items measured by not using estimates *6	Items measured by using estimates *6	Unrecognized items	Nonrecognized subsequent events	Other than nonrecognized subsequent events		
Category			A	B	C	D	E		
Factual information	Quantitative information	Numerical depiction *1	○	○	○	○	×		
	Qualitative information	Explanatory description related to fact *2	○	○	○	○	×		
		Explanation of factors and circumstances that might affect the items' quality and nature *3	○	○	○	×	×		
		Description of the plans or strategies regarding the risk exposure of the item	×	×	×	×	×		
Information which is prepared using alternative methods that are different from those used when recognized on the face of financial statements	Quantitative information	Numerical depiction *4	×	○	×	×	×		
	Qualitative information	Related explanatory description *5	×	○	×	×	×		

- Generally included in notes to financial statements
 × Generally not included in notes to financial statements

- *1 Including disaggregated information such as the breakdown of the item, maturity analysis, a reconciliation of the carrying amount from the beginning to the end of the period, segment information.
 *2 Including a description of the nature of the item, a description of what the numerical description represents, explanation of significant facts about the quality and nature of the item, the process used to determine the numerical depiction.
 *3 Including a description of risk exposure, measurement uncertainty.
 *4 Including the amounts calculated using pro forma calculation, sensitivity analysis.
 *5 Including an explanation of input and models used.
 *6 The term 'estimates' include fair value estimates.